

平成28年3月期 中間決算概況

平成27年11月13日



会社名 オリックス銀行株式会社
 代表者 代表取締役社長 浦田 晴之
 問合せ先責任者 経営企画部 経理担当部長 池田 治明
 特定取引勘定設置の有無 無

上場取引所 (所属部) 非上場
 URL <http://www.orixbank.co.jp/>
 TEL 03-6722-3630

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期中間期の業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	21,327	4.0	6,790	△2.6	4,516	1.2
27年3月期中間期	20,502	17.2	6,975	21.5	4,459	27.4
27年3月期	40,049	16.6	11,889	11.7	7,443	14.2

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期中間期	3,763	85	—	—
27年3月期中間期	3,715	97	—	—
27年3月期	6,202	74	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	1,670,190	139,000	8.3
27年3月期中間期	1,533,529	132,293	8.6
27年3月期	1,597,548	135,241	8.4

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 139,000百万円 27年3月期中間期 132,293百万円 27年3月期 135,241百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	28年3月期中間期	1,200,000株	27年3月期	1,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (中間期)	28年3月期中間期	1,200,000株	27年3月期中間期	1,200,000株

第23期中 (平成27年9月30日現在) 中間貸借対照表 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	26,533	預 金	1,136,671
預 け 金	26,533	当 座 預 金	237
コ ー ル ロ ー ン	20,000	普 通 預 金	82,863
買 入 金 銭 債 権	55,752	定 期 預 金	1,053,386
有 価 証 券	314,750	そ の 他 の 預 金	183
国 債	78,592	譲 渡 性 預 金	196,280
地 方 債	112,140	コ ー ル マ ネ ー	38,500
社 債	110,458	借 用 金	136,100
株 式	4	借 入 金	136,100
そ の 他 の 証 券	13,555	信 託 勘 定 借 債	4,258
貸 出 金	1,234,956	そ の 他 負 債	9,513
割 引 手 形	321	未 払 法 人 税 等	840
証 書 貸 付	1,145,934	未 払 費 用	4,922
当 座 貸 越	88,700	前 受 収 益	42
そ の 他 資 産	3,546	資 産 除 去 債 務	24
前 払 費 用	196	そ の 他 の 負 債	3,683
未 収 収 益	1,945	賞 与 引 当 金	306
そ の 他 の 資 産	1,405	退 職 給 付 引 当 金	44
有 形 固 定 資 産	4,638	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0
建 物	1,430	支 払 承 諾	9,516
土 地	3,142	負 債 の 部 合 計	1,531,190
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	65	(純 資 産 の 部)	
無 形 固 定 資 産	3,256	資 本 金	45,000
ソ フ ト ウ ェ ア	3,248	資 本 剰 余 金	17,803
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	8	資 本 準 備 金	17,803
繰 延 税 金 資 産	791	利 益 剰 余 金	74,390
支 払 承 諾 見 返	9,516	そ の 他 利 益 剰 余 金	74,390
貸 倒 引 当 金	△3,551	繰 越 利 益 剰 余 金	74,390
		株 主 資 本 合 計	137,194
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,805
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,805
		純 資 産 の 部 合 計	139,000
資 産 の 部 合 計	1,670,190	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,670,190

第23期中 (平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで) 中間損益計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		21,327
信 託 報 酬	219	
資 金 運 用 収 益	18,336	
貸 出 金 利 息	17,408	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	500	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	13	
預 け 金 利 息	15	
そ の 他 の 受 入 利 息	398	
役 務 取 引 等 収 益	1,069	
受 入 為 替 手 数 料	13	
そ の 他 の 役 務 収 益	1,056	
そ の 他 業 務 収 益	621	
国 債 等 債 券 売 却 益	300	
そ の 他 の 業 務 収 益	321	
そ の 他 経 常 収 益	1,080	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	63	
償 却 債 権 取 立 益	309	
株 式 等 売 却 益	122	
そ の 他 の 経 常 収 益	584	
経 常 費 用		14,537
資 金 調 達 費 用	1,901	
預 金 利 息	1,608	
譲 渡 性 預 金 利 息	197	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	12	
借 用 金 利 息	81	
そ の 他 の 支 払 利 息	0	
役 務 取 引 等 費 用	3,895	
支 払 為 替 手 数 料	17	
そ の 他 の 役 務 費 用	3,878	
そ の 他 業 務 費 用	0	
国 債 等 債 券 売 却 損	0	
営 業 経 常 費 用	8,578	
そ の 他 経 常 費 用	162	
貸 出 金 償 却	161	
そ の 他 の 経 常 費 用	0	
経 常 利 益		6,790
特 別 損 失		15
固 定 資 産 処 分 損	15	
税 引 前 中 間 純 利 益		6,774
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,285	
法 人 税 等 調 整 額	△26	
法 人 税 等 合 計 益		2,258
中 間 純 利 益		4,516

第23期中〔平成27年4月1日から
平成27年9月30日まで〕 中間株主資本等変動計算書 (監査対象外)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評価・換算 差額等	純資産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金			
当 期 首 残 高	45,000	17,803	69,874	132,677	2,563	135,241
当 中 間 期 変 動 額						
中 間 純 利 益	—	—	4,516	4,516	—	4,516
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額 (純額)	—	—	—	—	△758	△758
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	4,516	4,516	△758	3,758
当 中 間 期 末 残 高	45,000	17,803	74,390	137,194	1,805	139,000

第23期中 $\left(\begin{array}{l} \text{平成27年4月 1日から} \\ \text{平成27年9月30日まで} \end{array} \right)$ 中間キャッシュ・フロー計算書
(監査対象外)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	6,774
減価償却費	649
貸倒引当金の増減(△)	△63
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18
資金運用収益	△18,336
資金調達費用	1,901
有価証券関係損益(△)	△144
固定資産処分損益(△は益)	20
貸出金の純増(△)減	△52,363
預金の純増減(△)	23,133
譲渡性預金の純増減(△)	21,460
借入金の純増減(△)	△9,400
コールローン等の純増(△)減	△7,773
コールマネー等の純増減(△)	32,500
信託勘定借の純増減(△)	2,063
資金運用による収入	18,331
資金調達による支出	△3,208
その他	△1,003
小 計	<u>14,542</u>
法人税等の支払額	<u>△2,116</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>12,425</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△123,500
有価証券の売却による収入	107,866
有価証券の償還による収入	809
有形固定資産の取得による支出	△6
無形固定資産の取得による支出	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△15,200</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,774
現金及び現金同等物の期首残高	<u>29,308</u>
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>26,533</u>

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3 年 ～ 50 年
そ の 他	4 年 ～ 20 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は654百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 21 年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13 年～21 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

6. 連結納税制度の適用

当社はオリックス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は 95 百万円、延滞債権額は 4,491 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号イからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 736 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 5,323 百万円であります。

なお、1. から 4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより

受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 321 百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 162,089 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 132,100 百万円

上記は日本銀行当座貸越取引の担保であります。このほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券 10,072 百万円を差し入れております。

信託業法及び宅地建物取引業法に基づく供託金として現金 35 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金は 1 百万円及び敷金は 60 百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、48,912 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 46,830 百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 599 百万円

9. 中間貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間増加株式数	当中間会計期 間減少株式数	当中間会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
合 計	1,200	—	—	1,200	

2. 新株予約権及び自己新株予約権について該当はありません。

3. 配当に関する事項については該当ありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、中央銀行への預け金、他行等への要求払いの預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 カ月以内に償還期限の到来する短期投資である定期預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定 26,533 百万円

現金及び現金同等物 26,533 百万円

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	26,533	26,533	—
(2) コールローン	20,000	20,000	—
(3) 買入金銭債権及び有価証券	370,498	370,498	—
買入金銭債権	55,752	55,752	—
その他有価証券	314,746	314,746	—
(4) 貸出金	1,234,956		
貸倒引当金(*1)	△3,498		
	1,231,457	1,231,719	262
(5) 未収収益(*2)	1,941	1,941	—
資産 計	1,650,431	1,650,693	262
(1) 預金	1,136,671		
未払利息(*3)	3,750		
	1,140,421	1,140,617	196
(2) 譲渡性預金	196,280		
未払利息(*4)	165		
	196,445	196,445	—
(3) コールマネー	38,500	38,500	—
(4) 借入金	136,100	136,100	—
負債 計	1,511,467	1,511,663	196

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 未収収益に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*3) 預金に対応する未払利息を加算しております。

(*4) 譲渡性預金に対応する未払利息を加算しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金、及び(2) コールローン

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金及びコールローンについては、すべて約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権及び有価証券

買入金銭債権のうち、投資家として購入した信託受益権については、取引金融機関から提示された価格、オリジネーターとして実施した住宅ローン債権の流動化による残存部分として保有する劣後受益権については、将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。有価証券のうち、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金

融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごとに将来キャッシュ・フローを見積り、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(5) 未収収益

未収収益は、すべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金(対応する未払利息を含む)

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

コールマネーについては約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*)	4

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。

1. その他有価証券 (平成 27 年 9 月 30 日現在)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	258,644	256,969	1,675
	国債	78,592	77,808	783
	地方債	88,982	88,747	234
	社債	91,070	90,412	657
	その他	62,365	60,253	2,112
	小計	321,010	317,222	3,787
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	—	—	—
	債券	42,546	42,593	△47
	国債	—	—	—
	地方債	23,158	23,172	△14
	社債	19,388	19,421	△32
	その他	6,942	8,013	△1,071
	小計	49,488	50,607	△1,118
合計		370,498	367,829	2,668

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
株式	4
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	1,240 百万円
未払事業税・事業所税	189
その他	225

繰延税金資産合計 1,654

繰延税金負債

 その他有価証券評価差額金 863

繰延税金負債合計 863

繰延税金資産の純額 791 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 115,833円50銭

1株当たり中間純利益金額 3,763円85銭

潜在株式は存在いたしません。

(監査対象外)

第23期中 (平成27年9月30日現在) 信託財産残高表

(単位: 百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	59,868	指 定 金 銭 信 託	59,177
有 価 証 券	56,300	特 定 金 銭 信 託	5,464
信 託 受 益 権	95,321	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	62,306
受 託 有 価 証 券	1,921	有 価 証 券 の 信 託	1,921
金 銭 債 権	207,800	金 銭 債 権 の 信 託	2,041
有 形 固 定 資 産	119,419	包 括 信 託	432,261
そ の 他 債 権	21		
銀 行 勘 定 貸	4,258		
現 金 預 け 金	18,259		
資 産 合 計	563,173	負 債 合 計	563,173

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期末 平成27年9月30日現在	前期末 平成27年3月31日現在	前期末比増減	前中間期末 平成26年9月30日現在
（資産の部）				
現金預け金	26,533	29,308	△2,774	29,614
コールローン	20,000	21,000	△1,000	24,000
買入金銭債権	55,752	48,190	7,561	56,283
有価証券	314,750	299,690	15,060	289,846
貸出資金	1,234,956	1,182,592	52,363	1,116,850
その他資産	3,546	3,571	△24	5,592
有形固定資産	4,638	4,691	△52	4,679
無形固定資産	3,256	3,498	△241	3,465
繰延税金資産	791	402	389	518
支払承諾見返	9,516	8,217	1,298	6,876
貸倒引当金	△3,551	△3,614	63	△4,196
資産の部合計	1,670,190	1,597,548	72,641	1,533,529
（負債の部）				
預渡性預金	1,136,671	1,113,537	23,133	1,072,114
コールマネー	196,280	174,820	21,460	146,920
借入金	38,500	6,000	32,500	10,000
信用勘定借	136,100	145,500	△9,400	148,500
その他負債	4,258	2,194	2,063	1,072
賞与引当金	9,513	11,686	△2,173	15,393
退職給付引当金	306	324	△18	304
退職慰労引当金	44	25	18	54
役員退職慰労引当金	0	0	—	0
支払承諾	9,516	8,217	1,298	6,876
負債の部合計	1,531,190	1,462,307	68,883	1,401,236
（純資産の部）				
資本金	45,000	45,000	—	45,000
資本剰余金	17,803	17,803	—	17,803
資本準備金	17,803	17,803	—	17,803
利益剰余金	74,390	69,874	4,516	66,865
その他利益剰余金	74,390	69,874	4,516	66,865
繰越利益剰余金	74,390	69,874	4,516	66,865
株主資本合計	137,194	132,677	4,516	129,669
その他有価証券評価差額金	1,805	2,563	△758	2,623
評価・換算差額等合計	1,805	2,563	△758	2,623
純資産の部合計	139,000	135,241	3,758	132,293
負債及び純資産の部合計	1,670,190	1,597,548	72,641	1,533,529

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当 中 間 期 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	前 中 間 期 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	前中間期比増減
経 常 収 益	21,327	20,502	825
信 託 報 酬	219	204	14
資 金 運 用 収 益	18,336	16,075	2,260
（うち貸出金利息）	(17,408)	(15,000)	(2,408)
（うち有価証券利息配当金）	(500)	(534)	(△33)
役 務 取 引 等 収 益	1,069	855	214
そ の 他 業 務 収 益	621	198	423
そ の 他 経 常 収 益	1,080	3,168	△2,088
経 常 費 用	14,537	13,526	1,010
資 金 調 達 費 用	1,901	2,271	△370
（うち預金利息）	(1,608)	(2,050)	(△442)
役 務 取 引 等 費 用	3,895	2,828	1,067
そ の 他 業 務 費 用	0	—	0
営 業 経 費	8,578	8,412	165
そ の 他 経 常 費 用	162	14	148
経 常 利 益	6,790	6,975	△185
特 別 損 失	15	0	15
税 引 前 中 間 純 利 益	6,774	6,975	△201
法人税、住民税及び事業税	2,285	1,678	607
法 人 税 等 調 整 額	△26	838	△865
法 人 税 等 合 計	2,258	2,516	△258
中 間 純 利 益	4,516	4,459	57

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間キャッシュ・フロー計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期	前中間期比増減
	〔平成27年4月1日～ 平成27年9月30日〕	〔平成26年4月1日～ 平成26年9月30日〕	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益	6,774	6,975	△201
減価償却費	649	575	74
貸倒引当金の増減（△）	△63	△229	165
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18	△12	△5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	18	11	7
資金運用収益	△18,336	△16,075	△2,260
資金調達費用	1,901	2,271	△370
有価証券関係損益（△）	△144	116	△260
固定資産処分損益（△は益）	20	0	20
貸出金の純増（△）減	△52,363	△51,464	△899
預金の純増減（△）	23,133	24,741	△1,607
譲渡性預金の純増減（△）	21,460	△13,040	34,500
借入金の純増減（△）	△9,400	48,200	△57,600
コールローン等の純増（△）減	△7,773	18,789	△26,563
コールマネー等の純増減（△）	32,500	10,000	22,500
信託勘定借の純増減（△）	2,063	260	1,803
資金運用による収入	18,331	16,054	2,277
資金調達による支出	△3,208	△3,009	△198
その他	△1,003	△1,433	429
小 計	14,542	42,730	△28,188
法人税等の支払額	△2,116	△1,645	△471
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,425	41,085	△28,659
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△123,500	△208,796	85,295
有価証券の売却による収入	107,866	163,271	△55,404
有価証券の償還による収入	809	492	317
有形固定資産の取得による支出	△6	△28	22
無形固定資産の取得による支出	△369	△555	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,200	△45,617	30,416
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,774	△4,532	1,757
現金及び現金同等物の期首残高	29,308	34,146	△4,838
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,533	29,614	△3,081

注. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較信託財産残高表 (主要内訳)

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 平成27年9月30日現在	前 期 末 平成27年3月31日現在	前期末比増減
貸 出 金	59,868	45,808	14,060
有 価 証 券	56,300	50,377	5,923
信 託 受 益 権	95,321	108,589	△13,268
受 託 有 価 証 券	1,921	2,847	△926
金 銭 債 権	207,800	176,038	31,761
有 形 固 定 資 産	119,419	139,029	△19,609
そ の 他 債 権	21	11	10
銀 行 勘 定 貸	4,258	2,194	2,063
現 金 預 け 金	18,259	22,334	△4,075
資 産 合 計	563,173	547,233	15,939
指 定 金 銭 信 託	59,177	42,885	16,292
特 定 金 銭 信 託	5,464	5,967	△503
金銭信託以外の金銭の信託	62,306	60,784	1,521
有 価 証 券 の 信 託	1,921	2,847	△926
金 銭 債 権 の 信 託	2,041	2,157	△115
包 括 信 託	432,261	432,592	△330
負 債 合 計	563,173	547,233	15,939

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。